

(参考情報)

○ 平成 17 年度行政コスト計算財務書類の作成について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系 (以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添付)

- ・民間企業仮定貸借対照表 (以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書 (以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益金処分計算書 (又は、同損失金処理計算書)
- ・附属明細書

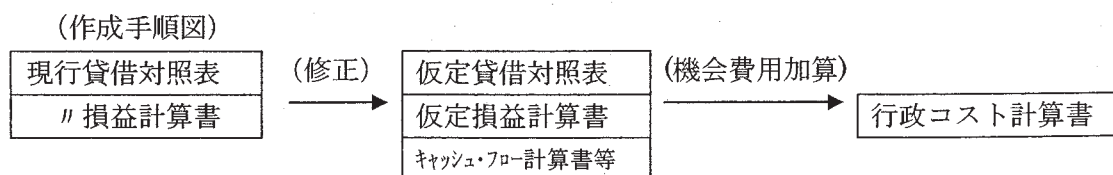
4. 行政コスト計算書の作成手順等

(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたって企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。



行政コスト計算書

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

沖縄振興開発金融公庫
（単位：円）

科 目	金 額	
I. 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	28,912,146,819	
役務取引等費用	442,730,751	
その他業務費用	145,257,298	
業務経費	4,207,432,945	
その他経常費用	941,230,298	34,648,798,111
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 34,418,294,633	
役務取引等収益	△ 76,430,705	
その他経常収益	△ 242,302,148	
特別利益	△ 4,981,759,243	△ 39,718,786,729
業務費用合計		△ 5,069,988,618
II. 機会費用		
政府出資の機会費用	1,243,106,258	
低利借入金に係る機会費用	159,454,600	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	6,298,700	
機会費用合計		1,408,859,558
III. 行政コスト		△ 3,661,129,060

民間企業仮定貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	16,227,460,352	借 用 金	1,135,948,531,024
現 金	15,949,369	債 券	80,160,500,000
預 け 金	16,211,510,983	そ の 他 負 債	5,140,031,926
買 現 先	8,964,290,000	未 払 費 用	4,635,664,264
有 価 証 券	2,508,279,638	そ の 他 の 負 債	504,367,662
株 式	2,508,279,638	賞 与 引 当 金	169,844,410
貸 出 金	1,261,827,382,726	退 職 給 付 引 当 金	3,609,213,230
手 形 貸 付	2,758,970,000	支 払 承 諾	8,293,643
証 書 貸 付	1,303,908,384,726		
未 貸 付 額	△ 44,839,972,000		
そ の 他 資 産	3,243,617,514	負債の部合計	1,225,036,414,233
未 収 収 益	2,341,364,247		
そ の 他 の 資 産	902,253,267	(資本の部)	
動 産 不 動 産	7,779,546,012	資 本 金	70,231,992,000
土 地 建 物 動 産	9,533,816,168	利 益 剰 余 金	△ 12,024,128,789
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,822,018,294	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,671,104,171
建 設 仮 勘 定	7,739,920	当 期 未 処 理 損 失	13,695,232,960
保 証 金 権 利 金	60,008,218	(うち当期純利益)	(10,320,016,128)
支 払 承 諾 見 返	8,293,643		
貸 倒 引 当 金	△ 17,314,592,441	資本の部合計	58,207,863,211
資産の部合計	1,283,244,277,444	負債・資本合計	1,283,244,277,444

民間企業仮定損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	39,987,054,996
資金運用収益	34,418,294,633
貸出金利息	34,414,728,160
有価証券利息配当金	3,000,000
その他の受入利息	566,473
役務取引等収益	76,430,705
国庫補助金収入	10,027,510
政府補給金収入	5,240,000,000
その他経常収益	242,302,148
経常費用	34,648,798,111
資金調達費用	28,912,146,819
借入金利息	27,787,754,240
債券利息	1,124,392,579
役務取引等費用	442,730,751
その他業務費用	145,257,298
業務経費	4,207,432,945
その他経常費用	941,230,298
貸出金償却	899,201,041
株式等償却	31,714,036
その他の経常費用	10,315,221
経常利益	5,338,256,885
特別利益	4,981,759,243
退職給付引当金戻入益	77,178,053
貸倒引当金戻入益	4,904,581,190
当期純利益	10,320,016,128

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	10,320,016,128
減価償却費	400,485,212
貸倒引当金の増加額	△ 7,664,680,253
退職給付引当金の増加額	△ 307,644,974
賞与引当金の増加額	1,598,018
資金運用収益	△ 34,418,294,633
資金調達費用	28,912,146,819
有価証券関連損益 (△)	31,714,036
動産不動産除却損益 (△)	38,749
貸出金の純増 (△) 減	110,786,710,866
債券の純増減 (△)	30,056,000,000
借入金の純増減 (△)	△ 138,861,190,447
買現先勘定の純増 (△) 減	△ 8,964,290,000
資金運用による収入	34,861,166,065
資金調達による支出	△ 29,840,387,691
その他	△ 120,883,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,807,495,553
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	△ 132,000,000
動産不動産の売却による収入	1,326,427
動産不動産の購入による支出	△ 516,337,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 647,011,175
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入	50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000,000
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 5,404,506,728
V. 現金及び現金同等物の期首残高	21,631,967,080
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	16,227,460,352

民間企業仮定損失処理計算書

(平成18年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位:円)

科 目	金 額	
当期未処理損失		
前期繰越損失	24,015,249,088	
当期純利益	10,320,016,128	13,695,232,960
損失処理額		
米穀資金・新事業創出促進積立金	△ 33,612,327	△ 33,612,327
次期繰越損失		13,728,845,287

(注) 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、
現行の財務諸表から計算された金額であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券の評価については移動平均法による原価法により行っております。

2. 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 47 年

動 産 3 ～ 15 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成 17 年 3 月末の年金債務額から平成 18 年 3 月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

6. 債券発行差金の会計処理

債券発行差金についてはその他の資産として計上し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これによる当期純利益への影響はありません。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は4,360,026,852円、延滞債権額は57,145,885,678円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は55,188,636円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,096,922,335円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	16,227,460,352円
現金及び現金同等物	16,227,460,352円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定にあたっては、平成18年3月末日における10年国債の利回り1.770%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成12年度	1.908%
平成13年度	1.381%
平成14年度	1.045%
平成15年度	1.270%
平成16年度	1.313%
平成17年度	1.390%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

1. 持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び貸借対照表価額との差額は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	1,348,279,638円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	1,327,934,032円
貸借対照表価額との差額	20,345,606円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

沖縄振興開発金融公庫

I. 資本金に関する事項

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円、以下同じ)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	70,181,992,000	-	-	70,231,992,000
一般会計出資金	43,668,000,000	50,000,000	-	43,718,000,000
承継出資金	21,555,992,000	-	-	21,555,992,000
産業投資出資金	4,958,000,000	-	-	4,958,000,000
積立金	1,647,587,573	23,516,598	-	1,671,104,171
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,647,587,573	23,516,598	-	1,671,104,171

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令第4条に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

II. 資産及び負債に関する事項

1. 有価証券の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	時価	差額
関連会社株式	1,237,993,674	132,000,000	31,714,036	1,338,279,638	-	-
其他有価証券	1,170,000,000	-	-	1,170,000,000	-	-
株式	1,170,000,000	-	-	1,170,000,000	-	-
合計	2,407,993,674	132,000,000	31,714,036	2,508,279,638	-	-

(注) 1. 当期は新規に5社へ出資しており、132,000,000円増加しております。

2. 当期減損処理を行ったことにより、31,714,036円減少しております。

2. 貸出金の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
					内未貸付額
公庫貸付金	1,415,441,430,707	103,414,718,000	212,188,793,981	1,306,667,354,726	44,839,972,000
産業開発資金貸付金	411,082,451,339	27,912,000,000	66,493,341,111	372,501,110,228	23,162,000,000
生業資金貸付金	143,685,750,493	29,061,250,000	28,144,009,148	144,602,991,345	8,014,040,000
教育資金貸付金	5,352,429,825	1,297,170,000	983,218,936	5,666,380,889	-
恩給担保貸付金	600,637,537	858,400,000	834,072,438	624,965,099	-
住宅資金貸付金	646,506,269,051	14,118,410,000	74,444,197,191	586,180,481,860	-
財形住宅資金貸付金	15,808,940,172	3,222,080,000	1,065,671,602	17,965,348,570	-
農林漁業資金貸付金	33,924,249,200	1,847,103,000	10,360,728,589	25,410,623,611	847,327,000
中小企業資金貸付金	114,034,850,050	18,274,405,000	22,460,299,180	109,848,955,870	8,002,705,000
医療資金貸付金	23,042,522,000	2,810,000,000	4,132,778,000	21,719,744,000	3,457,000,000
生活衛生資金貸付金	21,282,952,195	4,007,900,000	3,220,307,786	22,070,544,409	1,356,900,000
米穀資金貸付金	120,378,845	6,000,000	50,170,000	76,208,845	-
承継貸付金	47,885	-	47,885	-	-
合計	1,415,441,478,592	103,414,718,000	212,188,841,866	1,306,667,354,726	44,839,972,000

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	24,979,272,694	-	7,664,680,253	17,314,592,441
一般貸倒引当金	7,779,221,602	-	3,469,083,991	4,310,137,611
個別貸倒引当金	17,200,051,092	-	4,195,596,262	13,004,454,830
退職給付引当金	3,916,858,204	204,953,021	512,597,995	3,609,213,230
退職一時金に係る引当金	2,858,200,100	204,953,021	230,466,921	2,832,686,200
厚生年金基金に係る引当金	1,058,658,104	-	282,131,074	776,527,030
賞与引当金	168,246,392	169,844,410	168,246,392	169,844,410

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記一重要な会計方針にて記載しています。

4. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しています。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,945,692,957	33,250,817,292	8,694,875,665	41,945,692,957
危険債権	19,611,825,178	13,455,283,396	4,309,579,165	17,764,862,561
要管理債権	49,152,110,971			
計	110,709,629,106	46,706,100,688	13,004,454,830	59,710,555,518
正常債権	1,198,358,120,345			
合計	1,309,067,749,451			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権で3及び4に掲げる債権を除く）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権で3及び4に掲げる債権並びに3カ月以上延滞債権を除く）であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

6. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	4,371,246,614	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	41,945,692,957	破綻先債権	4,360,026,852
実質破綻先	37,574,446,343			貸出金以外	11,219,762
破綻懸念先	19,611,825,178	危険債権	19,611,825,178	延滞債権	57,145,885,678
要注意先	123,208,863,540	要管理債権	49,152,110,971	貸出金以外	40,385,843
要管理先	53,067,026,119			3カ月以上延滞債権	55,188,636
その他要注意先	70,141,837,421			貸出条件緩和債権	49,096,922,335
正常先	1,124,301,367,776				
合計	1,309,067,749,451				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

7. 動産不動産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
土地	2,949,005,425	122,594,782	-	-	3,071,600,207	-	-
建物	4,657,025,901	-	-	190,275,194	4,466,750,707	1,567,271,571	25.9%
構築物	90,829,686	-	-	6,788,502	84,041,184	99,391,619	54.1%
器具備品	88,384,084	22,805,000	553,176	21,230,132	89,405,776	155,355,104	66.6%
建設仮勘定	-	7,739,920	-	-	7,739,920	-	-
保証金権利金	60,605,218	215,000	812,000	-	60,008,218	-	-
計	7,845,850,314	153,354,702	1,365,176	218,293,828	7,779,546,012	1,822,018,294	

8. 借入金の明細

借入先及び会計区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府	1,259,289,893,471	38,992,604,000	180,370,243,047	1,117,912,254,424
財政融資資金	1,182,270,162,333	38,900,000,000	156,968,889,978	1,064,201,272,355
簡易生命保険資金	69,671,000,000	-	22,633,000,000	47,038,000,000
産業投資特別会計	7,006,200,000	66,000,000	730,600,000	6,341,600,000
農業経営基盤強化措置特別会計	342,531,138	26,604,000	37,753,069	331,382,069
独立行政法人雇用・能力開発機構	15,129,351,000	3,222,080,000	653,371,400	17,698,059,600
民間都市開発推進機構	390,477,000	-	52,260,000	338,217,000
合計	1,274,809,721,471	42,214,684,000	181,075,874,447	1,135,948,531,024

(注) 産業投資特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計からの借入については、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第三条及び農業経営基盤強化促進法(抄)附則抄8に基づき利息の支払は免除されております。

9. 債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率
第1回沖縄振興開発金融公庫債券	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.300%
第2回沖縄振興開発金融公庫債券	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	1.700%
第3回沖縄振興開発金融公庫債券	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.600%
第4回沖縄振興開発金融公庫債券	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.660%
第5回沖縄振興開発金融公庫債券	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	1.360%
第6回沖縄振興開発金融公庫債券	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	2.040%
第7回沖縄振興開発金融公庫債券	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	1.660%
区第1回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	13,000,000	-	-	13,000,000	1.700%
区第2回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	16,000,000	-	-	16,000,000	1.300%
区第3回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	12,000,000	-	-	12,000,000	0.983%
区第4回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	21,500,000	-	-	21,500,000	1.603%
区第5回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	42,000,000	-	-	42,000,000	1.502%
区第6回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	-	56,000,000	-	56,000,000	1.460%
計	50,104,500,000	30,056,000,000	-	80,160,500,000	

10. その他主要な資産負債の明細

(1) 資産の部

区分	期首残高	期末残高	増加(△減少)
預け金	21,558,846,021	16,211,510,983	△5,347,335,038
日本銀行	19,163,498,889	13,541,554,812	△5,621,944,077
その他の銀行	2,395,347,132	2,669,956,171	274,609,039
未収収益	2,784,924,182	2,341,364,247	△443,559,935
未収貸付金利息	2,781,476,649	2,338,605,217	△442,871,432
未収受託手数料	3,447,533	2,759,030	△688,503

(2) 負債の部

区分	期首残高	期末残高	増加(△減少)
未払費用	5,613,732,893	4,635,664,264	△978,068,629
未払借入利息	5,452,069,713	4,458,008,171	△994,061,542
その他の未払費用	161,663,180	177,656,093	15,992,913
その他の負債	603,181,949	504,367,662	△98,814,287
貸付内入金	579,254,363	471,101,991	△108,152,372
その他	23,927,586	33,265,671	9,338,085

Ⅲ. 主な費用及び収益に関する事項

1. 国庫補助金等の明細

名称	会計区分	金額	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	一般会計	5,240,000,000	政府補給金収入
電源地域振興特別融資促進費 補助金	特別会計	10,027,510	国庫補助金収入
合計		5,250,027,510	

2. 役員及び職員の給与等の明細

区分	金額			引当金繰入額等
	給与	賞与	内賞与引当金繰入額	退職給付引当金戻入益
役員	67,935,305	25,413,419	8,052,957	3,095,305
職員	1,383,704,902	516,984,663	161,791,453	79,003,537
計	1,451,640,207	542,398,082	169,844,410	82,098,842

3. 業務経費の明細

区分	科目	金額
人件費	俸給及諸給与	1,804,997,958
	諸支出金	349,511,889
	賞与引当金繰入額	169,844,410
	退職給付費用	-
その他の事務費	旅費	87,503,033
	業務諸費	1,339,776,933
	交際費	152,400
	債権保全費	12,904,280
	租税公課	42,256,830
償却費	固定資産減価償却	218,293,828
	ソフトウェア償却	182,191,384
	合計	4,207,432,945

IV. 会計方針の変更理由

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針に基づき固定資産の減損処理を行なっております。なお、影響額につきましては、注記として記載しております。

V. 子会社等との連結に関する事項

1. 関連会社の概要

会社等の名称	事業の内容又は職業	取引内容	取引金額	科目	期末残高
宮古空港ターミナル(株)	空港ターミナルの管理運営	金 銭 貸 借	△110,880,000	貸 出 金	1,112,560,000
(株)宮古食肉センター	食肉処理加工施設の運営		△1,720,000		5,880,000
久茂地都市開発(株)	市街地再開発ビルの管理運営		-		-
泊ふ頭開発(株)	旅客ターミナル及び駐車場ビルの管理運営		△397,570,000		5,246,980,000
宮古島マリンターミナル(株)	旅客ターミナル及び宿泊施設ビルの管理運営		△27,200,000		2,738,275,000
沖縄共同サイロ(株)	配合飼料サイロの管理運営		-		-
沖縄県離島海運振興(株)	離島就航船の建造・貸渡		666,728,000		2,660,013,000
バイオ21(株)	化粧品製造販売		△30,024,000		247,300,000
(株)トリム	リサイクルプラント販売及び軽量資材の製造販売		△72,876,000		32,232,000
(株)オフセック	文書保存整理箱の製造販売		-		4,899,000
(株)チャイルドフード	出版業		△1,647,000		3,172,000
(株)佐喜眞義肢	医療用装具（関節装具）の製造販売		-		-
(株)情報システムヘルパー	ソフトウェアの開発		3,016,000		28,064,000
(株)シーピーファーム	観賞用海洋生物の養殖販売		-		14,500,000
(株)パラダイスプラン	塩の製造販売		△8,868,000		48,515,000
手作り館工房海人(株)	Tシャツ類の製造販売		△19,708,000		57,836,000
(株)ポイントピュール	化粧品の製造販売		△8,616,000		111,384,000
バイオマリン(株)	原料ミネラル等の製造販売		-		120,000,000
沖縄健康創業(株)	もろみ酢の製造販売		△6,192,000		70,176,000
マドンナ	婦人服の製造販売		△4,968,000		40,098,000
(株)ジャスミンソフト	ソフトウェアの開発		-		-
(株)健食沖縄	健康食品等の販売		4,775,000		26,295,000
(株)オキネシア	食品及び雑貨の製造販売		△2,028,000		7,098,000
(株)たまぐすく	さとうきび酢の製造販売	△3,000,000	8,000,000		

会社等の名称	事業の内容又は職業	取引 内容	取引金額	科目	期末残高
(株)パム	旅行及び観光情報サービス		-		-
沖縄ダイズ産業(株)	大豆粉末の製造販売		-		130,000,000
(株)海邦商事	健康食品等の製造販売		12,528,000		19,081,000
(株)ボージャ沖縄	もろみ酢及びサプリメント の製造販売		△677,000		11,323,000
(株)サウスプロダクト	海藻加工・製造業		△5,790,000		54,210,000
サイオンコミュニケーションズ(株)	コールセンターシステムの 構築、運用・管理		-		-
(株)ハンズ・コム	音楽情報誌「月刊 hands」の 出版		-		-
ゆいワークス(株)	携帯電話向け沖縄の音楽配 信サイトの運営		△624,000		2,132,000
(株)ジャパンアドバンスステ クノロジー	ストレッチリムジンの製造		100,000,000		100,000,000

2. 関連会社株式の明細

属性	名称	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	取得価額
関連会社	宮古空港ターミナル(株)	220,000,000	—	—	220,000,000	220,000,000
	(株)宮古食肉センター	12,693,674	—	—	12,693,674	30,000,000
	久茂地都市開発(株)	100,000,000	—	—	100,000,000	100,000,000
	泊ふ頭開発(株)	300,000,000	—	—	300,000,000	300,000,000
	宮古島マリナーミナル(株)	0	—	—	0	120,000,000
	沖縄共同サイロ(株)	80,000,000	—	—	80,000,000	80,000,000
	沖縄県離島海運振興(株)	120,000,000	—	—	120,000,000	120,000,000
	バイオ21(株)	35,000,000	—	—	35,000,000	35,000,000
	(株)トリム	25,000,000	—	—	25,000,000	25,000,000
	(株)オフセック	0	—	—	0	20,000,000
	(株)チャイルドフッド	10,000,000	—	—	10,000,000	10,000,000
	(株)佐喜眞義肢	30,000,000	—	—	30,000,000	30,000,000
	(株)情報システムヘルパー	10,000,000	—	—	10,000,000	10,000,000
	(株)シーピーファーム	15,000,000	—	—	15,000,000	15,000,000
	(株)パラダイスプラン	25,000,000	—	—	25,000,000	25,000,000
	手作り館工房海人(株)	30,000,000	—	—	30,000,000	30,000,000
	(株)ポイントピュール	25,000,000	—	—	25,000,000	25,000,000
	バイオマリン(株)	30,000,000	—	—	30,000,000	30,000,000
	沖縄健康創業(株)	20,000,000	—	—	20,000,000	20,000,000
	(株)マドンナ	15,000,000	—	—	15,000,000	15,000,000
(株)ジャスミンソフト	20,000,000	—	—	20,000,000	20,000,000	
(株)健食沖縄	10,000,000	—	—	10,000,000	10,000,000	

属性	名称	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	取得価額
	(株)オキネシア	10,000,000	—	—	10,000,000	10,000,000
	(株)たまぐすく	30,000,000	—	—	30,000,000	30,000,000
	(株)パム	15,300,000	—	—	15,300,000	15,300,000
	沖縄ダイズ産業 (株)	25,000,000	—	19,059,801	5,940,199	25,000,000
	(株)海邦商事	10,000,000	—	—	10,000,000	10,000,000
	(株)ボージャ沖縄	25,000,000	—	12,654,235	12,345,765	25,000,000
	(株)サウスプロダ クト	—	30,000,000	—	30,000,000	30,000,000
	サイオンコミュ ニケーションズ (株)	—	12,000,000	—	12,000,000	12,000,000
	(株)ハンズ・コム	—	25,000,000	—	25,000,000	25,000,000
	ゆいワークス(株)	—	15,000,000	—	15,000,000	15,000,000
	(株)ジャパンアド バンストテクノ ロジー	—	50,000,000	—	50,000,000	50,000,000
	合計	1,247,993,674	132,000,000	31,714,036	1,348,279,638	1,537,300,000

(注) 関連会社株式はすべて非上場株式(店頭売買株式を除く)であります。

3. 関連会社の当該事業年度の決算財務諸表

宮古空港ターミナル株式会社 第29期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	240,940,516	流動負債	280,377,950	営業収益	690,699,451
現金預金	211,787,685	固定負債	1,613,291,810	営業費用	640,917,428
固定資産	2,511,753,064	負債合計	1,893,669,760	営業利益	49,782,023
有形固定資産	2,453,973,092	資本金	750,000,000	営業外収益	10,366,747
無形固定資産	4,499,389	利益剰余金	109,023,820	営業外費用	29,902,187
投資その他の資産	53,280,583	当期未処分利益	109,023,820	特別利益	1,488,130
		資本合計	859,023,820	特別損失	-
資産合計	2,752,693,580	負債及び資本合計	2,752,693,580	税引前当期純利益	31,734,713
				法人税等	15,235,000
				法人税等調整額	12,218,961
				当期純利益	28,718,674
				前期繰越利益	80,305,146
				当期未処分利益	109,023,820

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,321,937,740円
2. 1株当りの当期純利益 19.14円

株式会社宮古食肉センター 第24期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
(単位:円)				(単位:円)	
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額		
流動資産	9,926,400	流動負債	71,146,056	営業収益	18,593,068
現金預金等	4,394,305	固定負債	-	営業費用	32,788,719
固定資産	106,856,669	負債合計	71,146,056	営業損失	14,195,651
有形固定資産	106,756,669	資本金	100,000,000	営業外収益	14,000,108
投資その他の資産	100,000	利益剰余金	△54,362,987	営業外費用	401,366
		当期未処理損失	54,362,987	特別利益	1,000,000
		資本合計	45,637,013	特別損失	-
資産合計	116,783,069	負債及び資本合計	116,783,069	税引前当期純利益	403,091
				当期純利益	403,091
				前期繰越損失	54,766,078
				当期未処理損失	54,362,987

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,643,295円
2. 1株当りの当期純利益 4.03円

久茂地都市開発株式会社 第17期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	355,646,279	流動負債	60,422,083
現金預金等	339,205,086	固定負債	912,436,803
固定資産	1,485,728,384	負債合計	972,858,886
有形固定資産	1,143,549,901	資本金	485,000,000
無形固定資産	5,540,813	利益剰余金	383,515,777
投資その他の資産	336,637,670	利益準備金	6,790,000
		任意積立金	311,381,008
		当期末処分利益	65,344,769
		資本合計	868,515,777
資産合計	1,841,374,663	負債及び資本合計	1,841,374,663

損益計算書の要旨 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
(単位:円)	
営業収益	549,267,427
営業費用	492,897,287
営業利益	56,370,140
営業外収益	2,750,024
営業外費用	942,332
特別利益	31,729,000
特別損失	4,530,789
税引前当期純利益	85,376,043
法人税等	34,884,790
法人税等調整額	760,488
当期純利益	49,730,765
前期繰越利益	15,614,004
当期末処分利益	65,344,769

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 1,069,795,632円
2. 1株当りの当期純利益 5,126.88円

泊ふ頭開発株式会社 第17期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	700,244,844	流動負債	564,516,543
現金預金等	665,007,192	固定負債	7,212,619,126
固定資産	7,627,527,899	負債合計	7,777,135,669
有形固定資産	7,627,305,131	資本金	1,600,000,000
無形固定資産	222,768	利益剰余金	△1,049,362,926
		当期末処理損失	1,049,362,926
		資本合計	550,637,074
資産合計	8,327,772,743	負債及び資本合計	8,327,772,743

損益計算書の要旨 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
(単位:円)	
営業収益	1,160,701,013
営業費用	886,271,072
営業利益	274,429,941
営業外収益	618,946
営業外費用	134,547,853
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	140,501,034
法人税等	950,000
法人税等調整額	—
当期純利益	139,551,034
前期繰越損失	1,188,913,960
当期末処理損失	1,049,362,926

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 4,258,742,887円
2. 1株当りの当期純利益 4,360.96円

宮古島マリンターミナル株式会社 第16期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	26,795,479	流動負債	466,873,876
現金預金等	3,409,438	固定負債	3,384,980,713
固定資産	3,462,201,115	負債合計	3,851,854,589
有形固定資産	3,160,367,803	資本金	770,000,000
無形固定資産	226,584	利益剰余金	△1,132,857,995
投資その他の資産	301,606,728	当期末処理損失	1,132,857,995
		資本合計	△362,857,995
資産合計	3,488,996,594	負債及び資本合計	3,488,996,594

損益計算書の要旨 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
(単位：円)	
営業収益	296,720,624
営業費用	257,204,327
営業利益	39,516,297
営業外収益	531,953
営業外費用	44,434,666
特別利益	16,680,800
特別損失	48,405,077
税引前当期純損失	36,110,693
法人税等	290,000
当期純損失	36,400,693
前期繰越損失	1,096,457,302
当期末処理損失	1,132,857,995

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,720,424,525円
2. 1株当りの当期純損失 2,363円

沖縄共同サイロ株式会社 第27期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	63,437,924	流動負債	3,225,900
現金預金等	53,949,912		
固定資産	182,636,067	負債合計	3,225,900
有形固定資産	182,167,428	資本金	240,000,000
無形固定資産	468,639	利益剰余金	2,848,091
		当期末処分利益	2,848,091
		資本合計	242,848,091
資産合計	246,073,991	負債及び資本合計	246,073,991

損益計算書の要旨 (平成16年10月1日～ 平成17年9月30日)	
(単位：円)	
営業収益	69,571,398
営業費用	69,039,205
営業利益	532,193
営業外収益	128,080
営業外費用	100,071
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	560,202
法人税等	1,494,400
当期純損失	934,198
前期繰越利益	3,782,289
当期末処分利益	2,848,091

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 738,447,538円
2. 1株当りの当期純利益 3.89円

沖縄県離島海運振興株式会社 第26期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	719,690,376	流動負債	278,239,301
現金預金等	292,316,876	固定負債	2,021,070,800
固定資産	2,469,060,961	負債合計	2,299,310,101
有形固定資産	2,340,876,597	資本金	480,000,000
無形固定資産	300,988	利益剰余金	409,441,236
投資その他の資産	127,883,376	任意積立金	377,625,000
		当期末処分利益	31,816,236
		資本合計	889,441,236
資産合計	3,188,751,337	負債及び資本合計	3,188,751,337

損益計算書の要旨 (平成16年10月1日～ 平成17年9月30日)	
(単位：円)	
営業収益	591,091,301
営業費用	580,207,412
営業利益	10,883,889
営業外収益	118,363
営業外費用	—
特別利益	1,133,687
特別損失	—
税引前当期純利益	12,135,939
法人税等	6,789,200
当期純利益	5,346,739
前期繰越利益	26,469,497
当期末処分利益	31,816,236

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,973,496,586円
 2. 1株当りの当期純利益 11.13円

バイオ 21 株式会社 第 10 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			
(単位 : 円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	177,213,514	流動負債	160,823,683
現金預金等	26,734,368	固定負債	319,077,000
固定資産	289,643,655	負債合計	479,900,683
有形固定資産	274,267,615	資本金	82,000,000
投資その他の資産	15,376,040	利益剰余金	△12,270,613
繰延資産	82,772,901	当期末処理損失	12,270,613
		資本合計	69,729,387
資産合計	549,630,070	負債及び資本合計	549,630,070

株式会社トリム 第 27 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 17 年 12 月 31 日現在)			
(単位 : 円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	970,747,671	流動負債	837,052,386
現金預金等	309,158,730	固定負債	276,237,000
固定資産	259,846,525	負債合計	1,113,289,386
有形固定資産	175,655,127	資本金	97,400,000
無形固定資産	24,876,898	資本剰余金	19,679
投資その他の資産	59,314,500	資本準備金	19,679
繰延資産	5,041,275	利益剰余金	24,926,406
		利益準備金	200,000
		当期末処分利益	24,726,406
		資本合計	122,346,085
資産合計	1,235,635,471	負債及び資本合計	1,235,635,471

株式会社オフセック 第6期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	80,605,921	流動負債	70,890,941
現金預金等	40,251	固定負債	66,899,000
固定資産	27,333,417	負債合計	137,789,941
有形固定資産	25,924,617	資本金	80,000,000
無形固定資産	48,800	利益剰余金	△109,850,603
繰延資産	1,360,000	当期末処理損失	109,850,603
		資本合計	△29,850,603
資産合計	107,939,338	負債及び資本合計	107,939,338

株式会社佐喜眞義肢 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年4月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	24,767,812	流動負債	6,216,429
現金預金等	10,197,573	負債合計	6,216,429
固定資産	32,621,646	資本金	70,000,000
有形固定資産	4,053,521	利益剰余金	△18,826,971
無形固定資産	28,328,125	当期末処理損失	18,826,971
投資その他の資産	240,000	資本合計	51,173,029
資産合計	57,389,458	負債及び資本合計	57,389,458

株式会社情報システムヘルパー 第7期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	91,704,046	流動負債	75,092,844
現金預金等	21,321,482	固定負債	55,593,000
固定資産	47,512,581	負債合計	130,685,844
有形固定資産	8,191,887	資本金	31,900,000
無形固定資産	38,927,444	利益剰余金	△17,197,121
投資その他の資産	393,250	当期末処理損失	17,197,121
繰延資産	4,972,096	自己株式	△1,200,000
		資本合計	13,502,879
資産合計	144,188,723	負債及び資本合計	144,188,723

株式会社シーピーファーム 第10期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	5,928,263	流動負債	3,709,729
現金預金等	3,761,293	固定負債	14,500,000
固定資産	15,774,964	負債合計	18,209,729
有形固定資産	15,724,964	資本金	53,000,000
投資その他の資産	50,000	利益剰余金	△49,506,502
		当期末処理損失	49,506,502
		資本合計	3,493,498
資産合計	21,703,227	負債及び資本合計	21,703,227

株式会社パラダイスプラン 第12期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	142,280,472	流動負債	49,624,177
現金預金等	88,242,411	固定負債	66,983,000
固定資産	102,309,756	負債合計	116,607,177
有形固定資産	73,112,482	資本金	68,000,000
無形固定資産	4,439,122	利益剰余金	59,983,051
投資その他の資産	24,758,152	当期末処分利益	59,983,051
		資本合計	127,983,051
資産合計	244,590,228	負債及び資本合計	244,590,228

手作り館工房海人株式会社 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年6月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	135,266,840	流動負債	67,746,740
現金預金等	6,549,000	固定負債	72,596,000
固定資産	45,005,940	負債合計	140,342,740
有形固定資産	43,849,379	資本金	80,000,000
無形固定資産	1,156,561	利益剰余金	△40,069,960
		当期末処理損失	40,069,960
		資本合計	39,930,040
資産合計	180,272,780	負債及び資本合計	180,272,780

株式会社ポイントピュール 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年6月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	146,606,639	流動負債	31,861,719
現金預金等	59,271,266	固定負債	216,954,000
固定資産	185,770,789	負債合計	248,815,719
有形固定資産	179,186,112	資本金	65,000,000
無形固定資産	154,500	利益剰余金	18,561,709
投資その他の資産	6,430,177	当期末処分利益	18,561,709
		資本合計	83,561,709
資産合計	332,377,428	負債及び資本合計	332,377,428

バイオマリン株式会社 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	13,378,966	流動負債	5,896,431
現金預金等	782,492	固定負債	190,000,000
固定資産	200,835,446	負債合計	195,896,431
有形固定資産	199,935,446	資本金	90,000,000
投資その他の資産	900,000	利益剰余金	△30,810,249
繰延資産	40,871,770	当期末処理損失	30,810,249
		資本合計	59,189,751
資産合計	255,086,182	負債及び資本合計	255,086,182

沖縄健康創業株式会社 第4期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	99,868,658	流動負債	28,362,352
現金預金等	28,483,391	固定負債	70,176,000
固定資産	78,394,465	負債合計	98,538,352
有形固定資産	72,584,465	資本金	70,000,000
投資その他の資産	5,810,000	利益剰余金	9,724,771
		利益準備金	500,000
		当期末処分利益	9,224,771
		資本合計	79,724,771
資産合計	178,263,123	負債及び資本合計	178,263,123

株式会社マドンナ 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年2月28日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	67,796,994	流動負債	20,016,401
現金預金等	34,277,803	固定負債	40,512,000
固定資産	33,820,270	負債合計	60,528,401
有形固定資産	33,657,085	資本金	38,000,000
投資その他の資産	163,185	利益剰余金	3,088,863
		当期末処分利益	3,088,863
		資本合計	41,088,863
資産合計	101,617,264	負債及び資本合計	101,617,264

株式会社ジャスミンソフト 第6期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	52,259,662	流動負債	2,618,600
現金預金等	37,455,414		
固定資産	16,144,620	負債合計	2,618,600
有形固定資産	1,500,253	資本金	50,000,000
無形固定資産	13,035,558	利益剰余金	16,051,156
投資その他の資産	1,608,809	うち当期末処分利益	5,340,156
繰延資産	265,474	資本合計	66,051,156
資産合計	68,669,756	負債及び資本合計	68,669,756

株式会社健食沖縄 第6期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年2月28日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	74,432,550	流動負債	19,773,672
現金預金等	23,895,311	固定負債	33,048,000
固定資産	13,211,751	負債合計	52,821,672
有形固定資産	12,043,114	資本金	33,000,000
投資その他の資産	1,168,637	利益剰余金	1,822,629
		当期末処分利益	1,822,629
		資本合計	34,822,629
資産合計	87,644,301	負債及び資本合計	87,644,301

株式会社オキネシア 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年12月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	30,253,450	流動負債	5,217,964
現金預金等	14,500,934	固定負債	7,605,000
固定資産	3,022,972	負債合計	12,822,964
有形固定資産	2,778,682	資本金	26,000,000
無形固定資産	31,290	利益剰余金	△5,546,542
投資その他の資産	213,000	当期末処理損失	5,546,542
		資本合計	20,453,458
資産合計	33,276,422	負債及び資本合計	33,276,422

株式会社たまぐすく 第4期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年6月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	35,491,557	流動負債	892,989
現金預金等	12,443,109	固定負債	30,776,000
固定資産	52,097,234	負債合計	31,668,989
有形固定資産	51,660,264	資本金	77,000,000
無形固定資産	436,970	利益剰余金	△19,176,208
繰延資産	1,903,990	当期末処理損失	19,176,208
		資本合計	57,823,792
資産合計	89,492,781	負債及び資本合計	89,492,781

株式会社パム 第6期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	121,262,539	流動負債	15,372,243
現金預金等	107,485,085		
固定資産	1,478,057	負債合計	15,372,243
有形固定資産	1,478,057	資本金	66,600,000
		資本剰余金	20,633,990
		資本準備金	20,633,990
		利益剰余金	20,134,363
		当期末処分利益	20,134,363
		資本合計	107,368,353
資産合計	122,740,596	負債及び資本合計	122,740,596

沖縄ダイズ産業株式会社 第4期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年8月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	23,040,479	流動負債	20,498,711
現金預金等	22,076,106	固定負債	141,400,000
固定資産	122,306,159	負債合計	161,898,711
有形固定資産	64,770,879	資本金	65,000,000
無形固定資産	35,280	利益剰余金	△49,570,910
投資その他の資産	57,500,000	当期末処理損失	49,570,910
繰延資産	31,981,163	資本合計	15,429,090
資産合計	177,327,801	負債及び資本合計	177,327,801

株式会社海邦商事 第16期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年2月28日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	78,899,327	流動負債	69,495,554
現金預金等	22,853,837	固定負債	119,491,224
固定資産	119,170,161	負債合計	188,986,778
有形固定資産	115,583,421	資本金	30,000,000
無形固定資産	76,440	利益剰余金	△20,917,290
投資その他の資産	3,510,300	当期末処理損失	20,917,290
		資本合計	9,082,710
資産合計	198,069,488	負債及び資本合計	198,069,488

株式会社ボージャ沖縄 第1期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年4月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	56,301,026	流動負債	3,683,357
現金預金等	36,633,602	固定負債	42,000,000
固定資産	3,139,453	負債合計	45,683,357
有形固定資産	2,235,524	資本金	63,000,000
投資その他の資産	903,929	利益剰余金	△31,902,354
繰延資産	17,340,524	当期末処分利益	31,902,354
		資本合計	31,097,646
資産合計	76,781,003	負債及び資本合計	76,781,003

株式会社フロンティアオキナワ 21 第4期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	52,232,742	流動負債	25,936,831
現金預金等	15,601,000	固定負債	7,955,000
固定資産	128,571	負債合計	33,891,831
無形固定資産	128,571	資本金	54,000,000
		利益剰余金	△35,530,518
		当期末処理損失	35,530,518
		資本合計	18,469,482
資産合計	52,361,313	負債及び資本合計	52,361,313

株式会社チャイルドフード 第4期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年8月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	38,764,517	流動負債	14,079,558
現金預金等	7,354,052	固定負債	15,220,000
固定資産	2,240,351	負債合計	29,299,558
有形固定資産	706,438	資本金	53,750,000
無形固定資産	241,667	資本剰余金	27,750,000
		資本準備金	27,750,000
投資その他の資産	1,292,246	利益剰余金	△69,794,690
		利益準備金	150,000
		当期末処理損失	69,944,690
		資本合計	11,705,310
資産合計	41,004,868	負債及び資本合計	41,004,868

株式会社サウズプロダクト 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年12月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	137,026,917	流動負債	11,772,601
現金預金等	63,160,550	固定負債	64,875,000
固定資産	15,506,460	負債合計	76,647,601
有形固定資産	14,972,710	資本金	80,000,000
無形固定資産	523,750	利益剰余金	△4,114,224
投資その他の資産	10,000	当期末処理損失	4,114,224
		資本合計	75,885,776
資産合計	152,533,377	負債及び資本合計	152,533,377

サイオンコミュニケーションズ株式会社 第7期決算

貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	75,713,088	流動負債	35,453,576
現金預金等	19,360,445		
固定資産	362,853	負債合計	35,453,576
有形固定資産	310,093	資本金	33,500,000
無形固定資産	52,760	利益剰余金	7,122,365
		利益準備金	67,500
		任意積立金	785,910
		当期末処分利益	6,268,955
		資本合計	40,622,365
資産合計	76,075,941	負債及び資本合計	76,075,941

株式会社ハンズ・コム 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年4月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	121,148,197	流動負債	91,307,432
現金預金等	51,995,734	固定負債	6,750,000
固定資産	2,496,928	負債合計	98,057,432
有形固定資産	1,145,165	資本金	30,000,000
無形固定資産	1,118,763	利益剰余金	△4,412,307
投資その他の資産	233,000	当期末処分損失	4,412,307
		資本合計	25,587,693
資産合計	123,645,125	負債及び資本合計	123,645,125

ゆいワークス株式会社 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年6月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	1,743,813	流動負債	1,054,653
現金預金等	318,125	固定負債	2,600,000
固定資産	459,931	負債合計	3,654,653
有形固定資産	131,454	資本金	10,000,000
無形固定資産	28,477	利益剰余金	△8,333,591
投資その他の資産	300,000	当期末処理損失	8,333,591
繰延資産	3,117,318	資本合計	1,666,409
資産合計	5,321,062	負債及び資本合計	5,321,062

株式会社ジャパンアドバンステクノロジー 第1期決算

貸借対照表の要旨
(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	126,161,295	流動負債	33,615,212
現金預金等	65,500,095	固定負債	100,000,000
固定資産	95,382,196	負債合計	133,615,212
有形固定資産	94,786,346	資本金	130,000,000
無形固定資産	424,850	利益剰余金	△42,071,721
投資その他の資産	171,000	当期末処理損失	42,071,721
		資本合計	87,928,279
資産合計	221,543,491	負債及び資本合計	221,543,491

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位：百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分		IV分類	引当金 (引当率)	金融再生法開示債権	リスク管理債権
	非分類	II分類				
実質破綻先・破綻先 41,946	担保・保証による保全部分 33,251	非保全部分の全額を引当 8,695	個別貸倒引当金 8,695 (100%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 41,946	破綻先債権 4,360	
		担保・保証による保全部分 13,455				非保全部分の70%を引当 6,157
破綻懸念先 (注3) 19,612	52,962	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失により引当	一般貸倒引当金 2,684 (5.0678%)	要管理債権 (注4) 49,152	3ヶ月以上延滞債権 55	
要管理先 (注2) 53,067	69,288	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当				貸出条件緩和債権 49,097
その他 要注意先 70,142	1,078,051	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当	934 (0.0866%)	正常債権 1,198,358		
正 常 先 1,121,837						
地方公共団体に対する債権 2,456						
保証債務見返 8						
総計 (注1) 1,309,068			合計 17,315	総計 1,309,068	リスク管理債権合計 110,658	

(注1) 自己査定の対象債権は貸出金、仮払金、未収貸付金利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸出金のみです。

(注2) 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注3) 「破綻懸念先」債権のうち民事再生計画の認可決定を受けた切替債権4百万円については、直接償却し本表から控除しております。

(注4) 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。

※計数は四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

(参考情報)

○ 平成 16 年度行政コスト計算財務書類の作成について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系 (以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添付)

- ・民間企業仮定貸借対照表 (以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書 (以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益金処分計算書 (又は、同損失金処理計算書)
- ・附属明細書

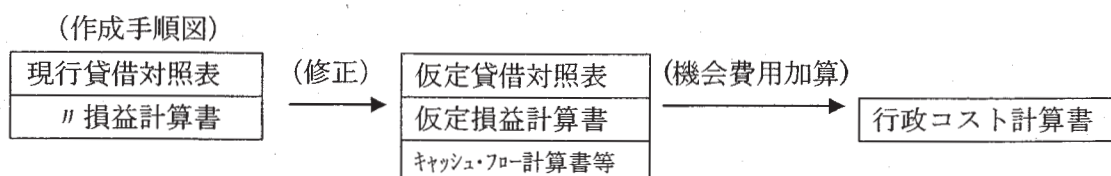
4. 行政コスト計算書の作成手順等

(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたつて企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。



行政コスト計算書

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

沖縄振興開発金融公庫
（単位：円）

科 目	金 額	
I. 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	33,821,454,954	
役務取引等費用	487,789,727	
その他業務費用	96,649,049	
業務経費	4,194,949,781	
その他経常費用	2,631,382,254	41,232,225,765
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 38,497,718,509	
役務取引等収益	△ 114,525,985	
その他経常収益	△ 62,354,997	
特別利益	△ 82,098,842	△ 38,756,698,333
業務費用合計		2,475,527,432
II. 機会費用		
政府出資の機会費用	926,402,294	
低利借入金に係る機会費用	149,611,484	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	6,358,450	
機会費用合計		1,082,372,228
III. 行政コスト		3,557,899,660

民間企業仮定貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	21,631,967,080	借入金	1,274,809,721,471
現金	73,121,059	債権	50,104,500,000
預け金	21,558,846,021	その他負債	6,216,914,842
有価証券	2,407,993,674	未払費用	5,613,732,893
株式	2,407,993,674	その他の負債	603,181,949
貸出金	1,372,614,093,592	賞与引当金	168,246,392
手形貸付	4,076,760,000	退職給付引当金	3,916,858,204
証書貸付	1,411,364,718,592	支払承諾	53,019,872
未貸付額	△ 42,827,385,000		
その他資産	3,533,456,026	負債の部合計	1,335,269,260,781
未収収益	2,784,924,182		
その他の資産	748,531,844	(資本の部)	
不動産	7,845,850,314	資本金	70,181,992,000
土地建物	9,399,479,898	利益剰余金	△ 22,344,144,917
減価償却累計額	△ 1,614,234,802	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,647,587,573
保証金権利金	60,605,218	当期末処理損失	23,991,732,490
支払承諾見返	53,019,872	(うち当期純利益)	(2,775,337,954)
貸倒引当金	△ 24,979,272,694	資本の部合計	47,837,847,083
資産の部合計	1,383,107,107,864	負債・資本合計	1,383,107,107,864

民間企業仮定損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		43,925,464,877
資金運用収益	38,497,718,509	
貸出金利息	38,493,745,104	
有価証券利息配当金	3,000,000	
その他の受入利息	973,405	
役務取引等収益	114,525,985	
国庫補助金収入	10,865,386	
政府補給金収入	5,240,000,000	
その他経常収益	62,354,997	
経常費用		41,232,225,765
資金調達費用	33,821,454,954	
借入金利息	33,144,153,742	
債券利息	677,301,212	
役務取引等費用	487,789,727	
その他業務費用	96,649,049	
業務経費	4,194,949,781	
その他経常費用	2,631,382,254	
貸倒引当金繰入額	1,042,141,801	
貸出金償却	1,539,424,561	
株式等償却	20,000,000	
その他の経常費用	29,815,892	
経常利益		2,693,239,112
特別利益		82,098,842
退職給付引当金戻入益	82,098,842	
当期純利益		2,775,337,954

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	2,775,337,954
減価償却費	386,134,861
貸倒引当金の減少額	△ 2,528,483,387
退職給付引当金の減少額	△ 385,220,361
賞与引当金の減少額	△ 15,546,821
資金運用収益	△ 38,497,718,509
資金調達費用	33,821,454,954
有価証券関連損益 (△)	20,000,000
動産不動産除却損益 (△)	1,474,124
貸出金の純増 (△) 減	85,535,028,216
債券の純増減 (△)	20,042,000,000
借入金の純増減 (△)	△ 111,728,002,234
買現先勘定の純増 (△) 減	1,996,622,000
資金運用による収入	39,156,285,290
資金調達による支出	△ 34,962,175,592
その他	△ 458,042,234
業務活動によるキャッシュフロー	△ 4,840,851,739
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券等の取得による支出	△ 160,300,000
動産不動産の売却による収入	321,414
動産不動産の購入による支出	△ 312,575,163
投資活動によるキャッシュフロー	△ 472,553,749
III. 現金及び現金同等物の増加額	△ 5,313,405,488
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	26,945,372,568
V. 現金及び現金同等物の期末残高	21,631,967,080

民間企業仮定損失処理計算書

(平成17年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		
前期繰越損失	26,767,070,444	
当期純利益	2,775,337,954	23,991,732,490
損失処理額		
米穀資金・新事業創出促進積立金	△ 23,516,598	△ 23,516,598
次期繰越損失		24,015,249,088

(注) 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、
現行の財務諸表から計算された金額であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

2. 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8 ～ 47 年

動産 3 ～ 15 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成16年3月末の年金債務額から平成17年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

6. 債券発行差金の会計処理

債券発行差金についてはその他の資産として計上し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っております。

注記事項一貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は5,516,012,231円、延滞債権額は70,176,417,156円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は33,276,080円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は74,053,101,761円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	21,631,967,080円
現金及び現金同等物	21,631,967,080円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用は、平成17年3月末日における10年国債の利回り1.320%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成12年度	1.908%
平成13年度	1.381%
平成14年度	1.045%
平成15年度	1.270%
平成16年度	1.313%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額

の差額を計上しております。

その他

1. 持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び貸借対照表価額との差額は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	1,237,993,674円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	1,240,259,326円
貸借対照表価額との差額	2,265,652円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

沖縄振興開発金融公庫

I. 資本金に関する事項

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円、以下同じ)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	70,181,992,000	-	-	70,181,992,000
一般会計出資金	43,668,000,000	-	-	43,668,000,000
承継出資金	21,555,992,000	-	-	21,555,992,000
産業投資出資金	4,958,000,000	-	-	4,958,000,000
積立金	1,601,843,722	45,743,851	-	1,647,587,573
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,601,843,722	45,743,851	-	1,647,587,573

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令第4条に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

II. 資産及び負債に関する事項

1. 有価証券の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	時価	差額
関連会社株式	1,097,693,674	160,300,000	20,000,000	1,237,993,674	-	-
其他有価証券	1,170,000,000	-	-	1,170,000,000	-	-
株式	1,170,000,000	-	-	1,170,000,000	-	-
合計	2,267,693,674	160,300,000	20,000,000	2,407,993,674	-	-

(注) 1. 当期は新規に9社へ出資しており、160,300,000円増加しております。

2. 当期減損処理を行ったことにより、20,000,000円減少しております。

2. 貸出金の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
					内未貸付額
公庫貸付金	1,504,937,682,623	124,759,153,000	214,255,404,916	1,415,441,430,707	42,827,385,000
産業開発資金貸付金	440,489,161,147	30,826,000,000	60,232,709,808	411,082,451,339	22,156,000,000
生業資金貸付金	143,254,034,501	30,981,300,000	30,549,584,008	143,685,750,493	6,422,426,000
教育資金貸付金	4,709,497,923	1,591,990,000	949,058,098	5,352,429,825	—
恩給担保貸付金	562,963,221	827,990,000	790,315,684	600,637,537	—
住宅資金貸付金	708,016,242,987	26,234,870,000	87,744,843,936	646,506,269,051	—
財形住宅資金貸付金	12,288,188,606	4,453,500,000	932,748,434	15,808,940,172	—
農林漁業資金貸付金	36,557,258,103	2,570,303,000	5,203,311,903	33,924,249,200	2,128,659,000
中小企業資金貸付金	113,766,324,937	21,861,900,000	21,593,374,887	114,034,850,050	9,595,700,000
医療資金貸付金	24,231,428,000	1,604,500,000	2,793,406,000	23,042,522,000	1,272,000,000
生活衛生資金貸付金	20,925,370,500	3,798,800,000	3,441,218,305	21,282,952,195	1,252,600,000
米穀資金貸付金	137,212,698	8,000,000	24,833,853	120,378,845	—
承継貸付金	127,185	—	79,300	47,885	—
合計	1,504,937,809,808	124,759,153,000	214,255,484,216	1,415,441,478,592	42,827,385,000

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	27,507,756,081	—	2,528,483,387	24,979,272,694
一般貸倒引当金	9,025,097,529	—	1,245,875,927	7,779,221,602
個別貸倒引当金	18,482,658,552	—	1,282,607,460	17,200,051,092
退職給付引当金	4,302,078,565	189,701,693	574,922,054	3,916,858,204
退職一時金に係る引当金	2,971,619,926	189,701,693	303,121,519	2,858,200,100
厚生年金基金に係る引当金	1,330,458,639	—	271,800,535	1,058,658,104
賞与引当金	183,793,213	168,246,392	183,793,213	168,246,392

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記—重要な会計方針にて記載しています。

4. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しています。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,996,903,181	37,887,594,713	10,109,308,468	47,996,903,181
危険債権	27,781,067,682	17,651,435,212	7,090,742,624	24,742,177,836
要管理債権	74,086,377,841			
計	149,864,348,704	55,539,029,925	17,200,051,092	72,739,081,017
正常債権	1,268,497,410,654			
合計	1,418,361,759,358			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権で3及び4に掲げる債権を除く）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権で3及び4に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く）であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

6. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	5,530,604,860	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	47,996,903,181	破綻先債権	5,516,012,231
実質破綻先	42,466,298,321			貸出金以外	14,592,629
破綻懸念先	27,781,067,682	危険債権	27,781,067,682	延滞債権	70,176,417,156
要注意先	143,192,393,158	要管理債権	74,086,377,841	貸出金以外	70,948,847
要管理先	81,820,965,841			3カ月以上延滞債権	33,276,080
その他要注意先	61,371,427,317			貸出条件緩和債権	74,053,101,761
正常先	1,199,391,395,337				
合計	1,418,361,759,358				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

7. 動産不動産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
土地	2,949,005,425	—	—	—	2,949,005,425	—	—
建物	4,845,328,783	2,337,636	137,188	190,503,330	4,657,025,901	1,376,996,377	22.8%
構築物	97,108,241	1,552,950	720,320	7,111,185	90,829,686	92,603,117	50.4%
器具備品	97,961,994	14,603,777	938,030	23,243,657	88,384,084	144,635,308	62.0%
保証金権利金	60,457,218	148,000	—	—	60,605,218	—	—
計	8,049,861,661	18,642,363	1,795,538	220,858,172	7,845,850,314	1,614,234,802	

8. 借入金の明細

借入先及び会計区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府	1,374,594,873,305	72,263,124,000	187,568,103,834	1,259,289,893,471
財政融資資金	1,268,284,317,167	72,200,000,000	158,214,154,834	1,182,270,162,333
簡易生命保険資金	98,366,000,000	—	28,695,000,000	69,671,000,000
産業投資特別会計	7,602,300,000	37,000,000	633,100,000	7,006,200,000
農業経営基盤強化措置特別会計	342,256,138	26,124,000	25,849,000	342,531,138
雇用・能力開発機構	11,500,113,400	4,453,500,000	824,262,400	15,129,351,000
民間都市開発推進機構	442,737,000	—	52,260,000	390,477,000
合計	1,386,537,723,705	76,716,624,000	188,444,626,234	1,274,809,721,471

(注) 産業投資特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計からの借入については、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第三条及び農業経営基盤強化促進法(抄)附則抄8に基づき利息の支払は免除されております。

9. 債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率
第1回沖縄振興開発金融公庫債券	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.300%
第2回沖縄振興開発金融公庫債券	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.700%
第3回沖縄振興開発金融公庫債券	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.600%
第4回沖縄振興開発金融公庫債券	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.660%
区第1回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	13,000,000	—	—	13,000,000	1.700%
区第2回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	16,000,000	—	—	16,000,000	1.300%
区第3回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	12,000,000	—	—	12,000,000	0.983%
区第4回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	21,500,000	—	—	21,500,000	1.603%
区第5回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	—	42,000,000	—	42,000,000	1.502%
計	30,062,500,000	20,042,000,000	—	50,104,500,000	

10. その他主要な資産負債の明細

(1) 資産の部

区分	期首残高	期末残高	増加(△減少)
預け金	26,890,927,910	21,558,846,021	△5,332,081,889
日本銀行	24,981,047,629	19,163,498,889	△5,817,548,740
その他の銀行	1,909,880,281	2,395,347,132	485,466,851
未収収益	3,443,892,256	2,784,924,182	△658,968,074
未収貸付金利息	3,440,043,430	2,781,476,649	△658,566,781
未収受託手数料	3,848,826	3,447,533	△401,293

(2) 負債の部

区分	期首残高	期末残高	増加(△減少)
未払費用	6,783,646,449	5,613,732,893	△1,169,913,556
未払借入利息	6,601,464,010	5,452,069,713	△1,149,394,297
その他の未払費用	182,182,439	161,300,180	△20,519,259
その他の負債	1,043,364,999	603,181,949	△441,184,450
貸付内入金	999,744,144	579,254,363	△420,489,781
その他	43,620,855	23,927,586	△20,694,669

Ⅲ. 主な費用及び収益に関する事項

1. 国庫補助金等の明細

名称	会計区分	金額	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	一般会計	5,240,000,000	政府補給金収入
電源地域振興促進事業費補助金	特別会計	10,865,386	国庫補助金収入
合計		5,250,865,386	

2. 役員及び職員の給与費の明細

区分	金額			引当金繰入額等
	給与	賞与	内賞与引当金繰入額	退職給付引当金戻入益
役員	69,940,180	23,892,238	7,476,320	3,236,064
職員	1,391,974,996	508,997,752	160,770,072	78,862,778
計	1,461,915,176	532,889,990	168,246,392	82,098,842

3. 業務経費の明細

区分	科目	金額
人件費	俸給及諸給与	1,806,686,719
	諸支出金	340,410,182
	賞与引当金繰入額	168,246,392
	退職給付費用	—
その他の事務費	旅費	97,094,016
	業務諸費	1,338,449,312
	交際費	150,000
	債権保全費	14,257,169
	租税公課	43,521,130
償却費	固定資産減価償却	220,858,172
	ソフトウェア償却	165,276,689
合計		4,194,949,781

IV. 子会社等との連結に関する事項

1. 関連会社の概要

会社等の名称	事業の内容又は職業	取引内容	取引金額	科目	期末残高
宮古空港ターミナル(株)	空港ターミナルビルの管理運営	金 銭 貸 借	△110,880,000	貸 出 金	1,223,440,000
(株)宮古食肉センター	食肉処理加工施設の運営		△1,720,000		7,600,000
久茂地都市開発(株)	市街地再開発ビルの管理運営		-		-
泊ふ頭開発(株)	旅客ターミナルビル及び駐車場ビルの管理運営		△397,570,000		5,644,550,000
宮古島マリンターミナル(株)	旅客ターミナルビル及び宿泊施設ビルの管理運営		△40,893,000		2,765,475,000
沖縄共同サイロ(株)	配合飼料サイロの管理運営		△14,942,000		-
沖縄県離島海運振興(株)	離島就航船の建造・貸渡		△471,074,000		1,993,285,000
バイオ21(株)	化粧品製造・販売		△27,637,000		277,324,000
(株)トリム	リサイクルプラント販売・軽量資材製造・販売		85,924,000		105,108,000
(株)オフセック	文書保存整理箱の製造・販売		△1,278,000		4,899,000
(株)佐喜眞義肢	医療用器具(関節装具)の製造販売		-		-
(株)情報システムヘルパー	ソフトウェアの開発		△5,288,000		25,048,000
(株)シーピーファーム	観賞用海洋生物の養殖販売		11,500,000		14,500,000
(株)パラダイスプラン	塩の製造・販売		23,283,000		57,383,000
手作り館工房海人(株)	Tシャツ類の製造・販売		17,544,000		77,544,000
(株)ポイントピュール	化粧品の製造・販売		-		120,000,000
バイオマリン(株)	原料ミネラル等の製造・販売		-		120,000,000
沖縄健康創業(株)	もろみ酢の製造・販売		△3,632,000		76,368,000
マドンナ	婦人服の製造・販売		45,066,000		45,066,000
(株)ジャスミンソフト	ソフトウェアの開発		-		-
(株)健食沖縄	健康食品等の販売		1,825,000		21,520,000
(株)オキネシア	食品及び雑貨の製造・販売		7,326,000		9,126,000
(株)たまぐすく	さとうきび酢の製造・販売		△3,000,000		11,000,000
(株)パム	旅行及び観光情報サービス		-		-
沖縄ダイズ産業(株)	大豆粉末の製造・販売		130,000,000		130,000,000
(株)海邦商事	健康食品等の製造・販売		△2,472,000		6,553,000
(株)ボージャ沖縄	もろみ酢及びサプリメントの製造・販売	12,000,000	12,000,000		

2. 関連会社株式の明細

属性	名称	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	取得価額
関連会社	宮古空港ターミナル(株)	220,000,000	—	—	220,000,000	220,000,000
	(株)宮古食肉センター	12,693,674	—	—	12,693,674	30,000,000
	久茂地都市開発(株)	100,000,000	—	—	100,000,000	100,000,000
	泊ふ頭開発(株)	300,000,000	—	—	300,000,000	300,000,000
	宮古島マリンターミナル (株)	0	—	—	0	120,000,000
	沖縄共同サイロ(株)	80,000,000	—	—	80,000,000	80,000,000
	沖縄県離島海運振興(株)	120,000,000	—	—	120,000,000	120,000,000
	バイオ21(株)	35,000,000	—	—	35,000,000	35,000,000
	(株)トリム	25,000,000	—	—	25,000,000	25,000,000
	(株)オフセック	20,000,000	—	20,000,000	—	20,000,000
	(株)佐喜眞義肢	30,000,000	—	—	30,000,000	30,000,000
	(株)情報システムヘルパー	10,000,000	—	—	10,000,000	10,000,000
	(株)シーピーファーム	15,000,000	—	—	15,000,000	15,000,000
	(株)パラダイスプラン	25,000,000	—	—	25,000,000	25,000,000
	手作り館工房海人(株)	30,000,000	—	—	30,000,000	30,000,000
	(株)ポイントピュール	25,000,000	—	—	25,000,000	25,000,000
	バイオマリン(株)	30,000,000	—	—	30,000,000	30,000,000
	沖縄健康創業(株)	20,000,000	—	—	20,000,000	20,000,000
	(株)マドンナ	—	15,000,000	—	15,000,000	15,000,000
	(株)ジャスミンソフト	—	20,000,000	—	20,000,000	20,000,000
	(株)健食沖縄	—	10,000,000	—	10,000,000	10,000,000
	(株)オキネシア	—	10,000,000	—	10,000,000	10,000,000
	(株)たまぐすく	—	30,000,000	—	30,000,000	30,000,000
	(株)パム	—	15,300,000	—	15,300,000	15,300,000
	沖縄ダイズ産業(株)	—	25,000,000	—	25,000,000	25,000,000
	(株)海邦商事	—	10,000,000	—	10,000,000	10,000,000
(株)ボージャ沖縄	—	25,000,000	—	25,000,000	25,000,000	
合計		1,097,693,674	160,300,000	—	1,237,993,674	1,395,300,000

(注) 関連会社株式はすべて非上場株式であります。

3. 関連会社の当該事業年度の決算財務諸表

宮古空港ターミナル株式会社 第28期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	314,313,485	流動負債	259,677,085
現金預金	261,590,520	固定負債	1,823,590,237
固定資産	2,599,258,983	負債合計	2,083,267,322
有形固定資産	2,556,233,247	資本金	750,000,000
無形固定資産	5,055,556	利益剰余金	80,305,146
投資その他の資産	37,970,180	当期末処分利益	80,304,146
		資本合計	830,305,146
資産合計	2,913,572,468	負債及び資本合計	2,913,572,468

損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
(単位：円)	
営業収益	612,346,790
営業費用	555,437,336
営業利益	56,909,454
営業外収益	27,988,764
営業外費用	49,459,627
特別利益	—
特別損失	12,743,846
税引前当期純利益	22,694,745
法人税等	290,000
当期純利益	22,404,745
前期繰越利益	57,900,401
当期末処分利益	80,305,146

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,162,038,939円
2. 1株当りの当期純利益 14.93円

株式会社宮古食肉センター 第23期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	11,496,007	流動負債	75,973,471
現金預金等	5,511,138	固定負債	—
固定資産	109,711,386	負債合計	75,973,471
有形固定資産	109,611,386	資本金	100,000,000
投資その他の資産	100,000	利益剰余金	△54,766,078
		当期末処理損失	54,766,078
		資本合計	45,233,922
資産合計	121,207,393	負債及び資本合計	121,207,393

損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
(単位：円)	
営業収益	19,535,811
営業費用	33,897,122
営業損失	14,361,311
営業外収益	10,236,060
営業外費用	533,516
特別利益	5,440,000
特別損失	—
税引前当期純利益	781,233
当期純利益	781,233
前期繰越損失	55,547,311
当期末処理損失	54,766,078

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,783,578円
2. 1株当りの当期純利益 7.81円

久茂地都市開発株式会社 第16期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	274,157,889	流動負債	64,663,793
現金預金等	257,256,823	固定負債	912,645,618
固定資産	1,529,211,534	負債合計	977,309,411
有形固定資産	1,187,209,343	資本金	485,000,000
無形固定資産	7,113,145	利益剰余金	341,060,012
投資その他の資産	334,889,046	利益準備金	6,062,500
		任意積立金	265,873,933
		当期末処分利益	69,123,579
		資本合計	826,060,012
資産合計	1,803,369,423	負債及び資本合計	1,803,369,423

損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
(単位:円)	
営業収益	597,011,757
営業費用	538,160,516
営業利益	58,851,241
営業外収益	2,042,382
営業外費用	895,471
特別利益	31,729,000
特別損失	—
税引前当期純利益	91,727,152
法人税等	36,814,541
法人税等調整額	1,446,552
当期純利益	53,466,059
前期繰越利益	15,657,520
当期末処分利益	69,123,579

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 1,072,307,491円
2. 1株当りの当期純利益 5,511.96円

泊ふ頭開発株式会社 第16期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	767,209,675	流動負債	558,143,068
現金預金等	733,910,519	固定負債	7,768,457,940
固定資産	7,970,477,373	負債合計	8,326,601,008
有形固定資産	7,970,254,605	資本金	1,600,000,000
無形固定資産	222,768	利益剰余金	△1,188,913,960
		当期末処理損失	1,188,913,960
		資本合計	411,086,040
資産合計	8,737,687,048	負債及び資本合計	8,737,687,048

損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
(単位:円)	
営業収益	1,165,515,226
営業費用	868,135,104
営業利益	297,380,122
営業外収益	2,183,566
営業外費用	142,441,370
特別利益	—
特別損失	35,198,790
税引前当期純利益	121,923,528
法人税等	950,000
法人税等調整額	—
当期純利益	120,973,528
前期繰越損失	1,309,887,488
当期末処理損失	1,188,913,960

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 3,862,474,366円
2. 1株当りの当期純利益 3,780.42円

宮古島マリンターミナル株式会社 第15期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	93,777,046	流動負債	453,531,102
現金預金等	4,361,968	固定負債	3,411,125,154
固定資産	3,444,421,908	負債合計	3,864,656,256
有形固定資産	3,312,523,324	資本金	770,000,000
無形固定資産	226,584	利益剰余金	△1,096,457,302
投資その他の資産	131,672,000	当期末処理損失	1,096,457,302
		資本合計	△326,457,302
資産合計	3,538,198,954	負債及び資本合計	3,538,198,954

損益計算書の要旨 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
(単位:円)	
営業収益	275,374,713
営業費用	252,342,837
営業利益	23,031,876
営業外収益	996,036
営業外費用	46,477,465
特別利益	16,969,100
特別損失	25,332,346
税引前当期純損失	30,812,799
法人税等	290,000
当期純損失	31,102,799
前期繰越損失	1,065,354,503
当期末処理損失	1,096,457,302

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,568,269,004円
2. 1株当りの当期純損失 2,019円

沖縄共同サイロ株式会社 第26期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	52,892,826	流動負債	12,118,407
現金預金等	43,029,076	固定負債	—
固定資産	203,007,870	負債合計	12,118,407
有形固定資産	202,539,231	資本金	240,000,000
無形固定資産	468,639	利益剰余金	3,782,289
		当期末処分利益	3,782,289
		資本合計	243,782,289
資産合計	255,900,696	負債及び資本合計	255,900,696

損益計算書の要旨 (平成15年10月1日～ 平成16年9月30日)	
(単位:円)	
営業収益	73,287,052
営業費用	67,814,855
営業利益	5,472,197
営業外収益	256,187
営業外費用	986,788
特別利益	—
特別損失	30,800
税引前当期純利益	4,710,796
法人税等	2,410,100
当期純利益	2,300,696
前期繰越利益	1,481,593
当期末処分利益	3,782,289

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 717,907,735円
2. 1株当りの当期純利益 9.58円

沖縄県離島海運振興株式会社 第25期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	827,098,044	流動負債	281,371,074
現金預金等	323,856,735	固定負債	2,542,061,800
固定資産	2,880,429,327	負債合計	2,823,432,874
有形固定資産	2,779,282,491	資本金	480,000,000
無形固定資産	300,988	利益剰余金	404,094,497
投資その他の資産	100,845,848	任意積立金	372,625,000
		当期末処分利益	31,469,497
		資本合計	884,094,497
資産合計	3,707,527,371	負債及び資本合計	3,707,527,371

損益計算書の要旨 (平成15年10月1日～ 平成16年9月30日)	
(単位：円)	
営業収益	632,089,255
営業費用	606,745,415
営業利益	25,343,840
営業外収益	4,506,880
営業外費用	13,583,204
特別利益	1,700,530
特別損失	—
税引前当期純利益	17,968,046
法人税等	9,641,700
当期純利益	8,326,346
前期繰越利益	23,143,151
当期末処分利益	31,469,497

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,535,090,692円
2. 1株当りの当期純利益 17.35円

バイオ 21 株式会社 第 9 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 17 年 2 月 28 日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	284,516,532	流動負債	134,750,167
現金預金等	73,354,073	固定負債	380,547,000
固定資産	369,526,314	負債合計	515,297,167
有形固定資産	353,347,474	資本金	82,000,000
投資その他の資産	16,178,840	利益剰余金	71,588,482
繰延資産	14,842,803	当期未処分利益	71,588,482
		資本合計	153,588,482
資産合計	668,885,649	負債及び資本合計	668,885,649

株式会社トリム 第 26 期決算

貸借対照表の要旨 (平成 16 年 12 月 31 日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	686,910,481	流動負債	615,289,333
現金預金等	223,414,899	固定負債	219,272,862
固定資産	265,220,432	負債合計	834,562,195
有形固定資産	183,434,255	資本金	97,400,000
無形固定資産	29,520,677	資本剰余金	19,679
投資その他の資産	52,265,500	資本準備金	19,679
繰延資産	5,434,801	利益剰余金	25,583,840
		利益準備金	200,000
		当期未処分利益	25,383,840
		資本合計	123,003,519
資産合計	957,565,714	負債及び資本合計	957,565,714

株式会社オフセック 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	83,098,868	流動負債	54,517,066
現金預金等	620,002	固定負債	66,899,000
固定資産	25,973,417	負債合計	121,416,066
有形固定資産	25,924,617	資本金	80,000,000
無形固定資産	48,800	利益剰余金	△90,983,781
繰延資産	1,360,000	当期末処理損失	90,983,781
		資本合計	△10,983,781
資産合計	110,432,285	負債及び資本合計	110,432,285

株式会社佐喜眞義肢 第1期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年4月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	20,320,468	流動負債	3,809,094
現金預金等	10,564,032		
固定資産	37,922,023	負債合計	3,809,094
有形固定資産	4,790,148	資本金	70,000,000
無形固定資産	32,921,875	利益剰余金	△15,566,603
投資その他の資産	210,000	当期末処理損失	15,566,603
		資本合計	54,433,397
資産合計	58,242,491	負債及び資本合計	58,242,491

株式会社情報システムヘルパー 第6期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	69,163,778	流動負債	60,986,673
現金預金等	10,867,340	固定負債	58,565,000
固定資産	52,462,951	負債合計	119,551,673
有形固定資産	13,536,656	資本金	29,400,000
無形固定資産	33,865,374	利益剰余金	△21,232,135
投資その他の資産	5,060,921	当期末処理損失	20,032,135
繰延資産	6,092,809	自己株式	△1,200,000
資産合計	127,719,538	資本合計	8,167,865
		負債及び資本合計	127,719,538

株式会社シーピーファーム 第9期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	15,575,720	流動負債	346,388
現金預金等	11,140,538	固定負債	15,000,000
固定資産	10,349,991	負債合計	15,346,388
有形固定資産	10,299,991	資本金	43,000,000
無形固定資産	50,000	利益剰余金	△32,420,677
		当期末処理損失	32,420,677
		資本合計	10,579,323
資産合計	25,925,711	負債及び資本合計	25,925,711

株式会社パラダイスプラン 第11期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	101,099,335	流動負債	31,831,302
現金預金等	38,557,945	固定負債	83,111,000
固定資産	119,121,116	負債合計	114,942,302
有形固定資産	89,814,602	資本金	68,000,000
無形固定資産	5,114,122	利益剰余金	37,278,149
投資その他の資産	24,192,392	当期末処分利益	37,278,149
		資本合計	105,278,149
資産合計	220,220,451	負債及び資本合計	220,220,451

手作り館工房海人株式会社 第1期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年6月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	151,001,794	流動負債	78,200,921
現金預金等	2,044,422	固定負債	57,732,000
固定資産	44,097,502	負債合計	135,932,921
有形固定資産	44,011,787	資本金	80,000,000
無形固定資産	85,715	利益剰余金	△19,543,791
繰延資産	1,289,834	当期処理損失	19,543,791
		資本合計	60,456,209
資産合計	196,389,130	負債及び資本合計	196,389,130

株式会社ポイントピュール 第4期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年6月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	119,425,272	流動負債	47,662,565
現金預金等	61,298,453	固定負債	43,415,000
固定資産	69,878,494	負債合計	91,077,565
有形固定資産	61,926,285	資本金	65,000,000
無形固定資産	94,500	利益剰余金	33,226,201
投資その他の資産	7,857,709	当期末処分利益	33,226,201
		資本合計	98,226,201
資産合計	189,303,766	負債及び資本合計	189,303,766

バイオマリン株式会社 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	73,400,605	流動負債	186,820,733
現金預金等	63,513,880	固定負債	16,000,000
固定資産	198,571,907	負債合計	202,820,733
有形固定資産	197,671,907	資本金	90,000,000
投資その他の資産	900,000	利益剰余金	△3,239,523
繰延資産	17,608,698	当期末処理損失	3,239,523
		資本合計	86,760,477
資産合計	289,581,210	負債及び資本合計	289,581,210

沖縄健康創業株式会社 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	160,314,272	流動負債	67,271,997
現金預金等	64,511,731	固定負債	76,368,000
固定資産	82,946,450	負債合計	143,639,997
有形固定資産	79,146,450	資本金	70,000,000
投資その他の資産	3,800,000	利益剰余金	29,620,725
		当期末処分利益	29,620,725
		資本合計	99,620,725
資産合計	243,260,722	負債及び資本合計	243,260,722

株式会社マドンナ 第2期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年2月28日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	73,961,218	流動負債	23,187,984
現金預金等	23,592,800	固定負債	45,480,000
固定資産	35,484,804	負債合計	68,667,984
有形固定資産	35,484,804	資本金	38,000,000
		利益剰余金	2,778,038
		当期末処分利益	2,778,038
		資本合計	40,778,038
資産合計	109,446,022	負債及び資本合計	109,446,022

株式会社ジャスミンソフト 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	32,531,172	流動負債	15,637,262
現金預金等	8,406,592		
固定資産	11,537,994	負債合計	15,637,262
有形固定資産	1,810,226	資本金	12,800,000
無形固定資産	8,766,542	利益剰余金	15,631,904
投資その他の資産	961,226	うち当期未処分利益	5,046,904
		資本合計	28,431,904
資産合計	44,069,166	負債及び資本合計	44,069,166

株式会社健食沖縄 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年2月28日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	87,854,529	流動負債	28,907,023
現金預金等	34,874,126	固定負債	38,238,000
固定資産	13,114,440	負債合計	67,145,023
有形固定資産	11,871,559	資本金	33,000,000
投資その他の資産	1,242,881	利益剰余金	823,946
		当期	823,946
		資本合計	33,823,946
資産合計	100,968,969	負債及び資本合計	100,968,969

株式会社オキネシア 第1期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年12月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	36,500,218	流動負債	5,420,255
現金預金等	24,645,265	固定負債	10,749,000
固定資産	4,135,358	負債合計	16,169,255
有形固定資産	3,891,068	資本金	26,000,000
無形固定資産	31,290	利益剰余金	△1,533,679
投資その他の資産	213,000	当期末処理損失	1,533,679
		資本合計	24,466,321
資産合計	40,635,576	負債及び資本合計	40,635,576

株式会社たまぐすく 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年6月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	20,356,404	流動負債	3,520,610
現金預金等	4,164,346	固定負債	39,676,397
固定資産	49,327,009	負債合計	43,197,007
有形固定資産	48,484,454	資本金	37,000,000
無形固定資産	842,555	利益剰余金	△8,585,504
繰延資産	1,928,090	当期末処理損失	8,585,504
		資本合計	28,414,496
資産合計	71,611,503	負債及び資本合計	71,611,503

株式会社パム 第5期決算

貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	96,008,080	流動負債	11,256,604
現金預金等	82,525,650		
固定資産	2,482,514	負債合計	11,256,604
有形固定資産	2,232,514	資本金	66,600,000
投資その他の資産	250,000	資本剰余金	50,000,000
		資本準備金	50,000,000
		利益剰余金	△29,366,010
		当期末処理損失	29,366,010
		資本合計	87,233,990
資産合計	98,490,594	負債及び資本合計	98,490,594

沖縄ダイズ産業株式会社 第3期決算

貸借対照表の要旨 (平成16年8月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	3,834,556	流動負債	22,999,778
現金預金等	2,866,456	固定負債	78,480,000
固定資産	78,861,024	負債合計	101,479,778
有形固定資産	21,325,744	資本金	19,000,000
無形固定資産	35,280	利益剰余金	△25,205,342
投資その他の資産	57,500,000	当期末処理損失	25,205,342
繰延資産	12,578,856	資本合計	△6,205,342
資産合計	95,274,436	負債及び資本合計	95,274,436

貸借対照表の要旨 (平成17年2月28日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	47,825,070	流動負債	54,714,437
現金預金等	8,063,302	固定負債	118,339,348
固定資産	109,109,877	負債合計	173,053,785
有形固定資産	105,545,137	資本金	10,000,000
無形固定資産	76,440	利益剰余金	△26,118,838
投資その他の資産	3,488,300	当期未処理損失	26,118,838
		資本合計	△16,118,838
資産合計	156,934,947	負債及び資本合計	156,934,947

(単位：百万円)

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分			引当金 (引当率)	金融再生法開示債権	リスク管理債権
	非分類	II分類	III分類			
実質破産先・破産先 47,997	担保・保証による保全部分 37,888	非保全部分の金額を引当 10,109		10,109 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 47,997	破産先債権 5,516
		担保・保証による保全部分 17,651	非保全部分の70%を引当 10,130	7,091 (70%)		
破産懸念先 (注3) 27,781	担保・保証による保全部分 17,651	非保全部分の70%を引当 10,130		7,091 (70%)	危険債権 27,781	延滞債権 70,176
		担保・保証による保全部分 81,721	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失 により引当	5,580 (6.8285%)		
要管理先 (注2) 81,821	担保・保証による保全部分 81,721	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失 により引当		5,580 (6.8285%)	要管理債権 (注4) 74,086	貸出条件緩和債権 74,053
		担保・保証による保全部分 59,173	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失 により引当	916 (1.5485%)		
要注意先 その他 要注意先 61,371	担保・保証による保全部分 59,173	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失 により引当		916 (1.5485%)	正常債権 1,268,498	
		担保・保証による保全部分 1,156,546	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当	1,283 (0.1109%)		
正 常 先 1,196,967	担保・保証による保全部分 1,156,546		貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当	1,283 (0.1109%)		
地方公共団体に対する債権 2,371	担保・保証による保全部分 2,371					
保証債務見返 53	担保・保証による保全部分 53					
総 計 (注1) 1,418,362	合 計 24,979			総 計 1,418,362	リスク管理債権合計 149,779	

(注1) 自己査定の対象債権は貸出金、仮払金、未収貸付金利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸出金のみです。

(注2) 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注3) 「破産懸念先」債権のうち民事再生計画の認可決定を受けた切捨債権6百万円については、直接償却し本表から控除しております。

(注4) 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。

※計数は四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

沖縄振興開発金融公庫

http://www.okinawakouko.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ、一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。
(参考) 財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

18年度財政投融資計画額	17年度末財政投融資残高見込み
956	11,423

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資実績

- i. 融資実績 (平成 16 年度)
 - 7 千件 1,140 億円
- ii. 融資実績 (昭和 47 年度～平成 16 年度累計)
 - 38 万件 49,344 億円
 - 内訳
 - ・産業開発資金 12,567 億円
 - ・中小企業等資金 14,294 億円
 - ・住宅資金 18,957 億円
 - ・農林漁業資金 1,786 億円
 - ・その他 1,740 億円
- iii. 融資残高 (平成 16 年度末)
 - 14,154 億円
- iv. 出資実績 (平成 16 年度)
 - 9 件 2 億円
- v. 出資実績 (昭和 53 年度～平成 16 年度累計)
 - 42 件 28 億円

②地域に根ざした総合公庫

総合公庫として、政策金融機能をフルに活用して沖縄振興策に貢献。
また、県民・企業のニーズに最適な支援施策の組合せをワンストップサービスで提供。

③企業に対する支援等

- ・事業性資金貸付期間 (平成 16 年度末)
 - 沖縄公庫 : 12.3 年
 - 沖縄県内各地銀等平均 : 4.2 年
- 民間金融機関の貸出条件等が全国平均に比べ厳しい水準にある沖縄県においては、公庫が相対的に低利で長期の資金供給を行うことにより、県下の産業振興に寄与。
- ・セーフティネット貸付により約 3.6 千人の雇用喪失防止に貢献。なお、これを一定の前提に基づいて便益を試算すると、約 42 億円となる。

④住宅取得者等に対する支援

住宅資金においては、住宅取得に必要な年収を低く抑えることにより住宅取得能力の拡大効果をもたらし、県内における住宅取得等を支援(平成 16 年度中の持家及び分譲住宅の新設戸数における公庫資金利用率は約 26.5%)。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	17年度	18年度	増 減
1. 国からの補給金等	110	159	+49
2. 国への資金移転	△245	△260	△15
1～2 小計	△135	△101	+34
3. 国からの出資金等の機会費用分	457	455	△2
1～3 小計	322	354	+32
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	322	354	+32
分析期間(年)	37	37	-

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位:億円)

区 分	17年度	18年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	322	354	+32
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	455	450	△5
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△133	△96	+37
国からの補給金等	110	159	+49
国への資金移転	△245	△260	△15
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△0	△0	+0
出資金等の機会費用分	2	5	3

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	17年度	18年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	322	354	+32
(A') (A)を17年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	322	400	+78
(B) (A')のうち18年度以降に発生する政策コスト	287	400	+113

18年度の政策コストは354億円である。17年度と18年度の前提金利の変化による影響を捨象し、18年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは17年度から113億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・ 貸倒償却見込みの算出方法の見直しによるコスト増 (+46億円)
- ・ その他の要因(18年度新規融資分に係る事務費等によるコスト増 (+67億円))

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 18年度政策コスト(再掲)	354
① 繰上償還	389
② 貸倒	288
③ その他(利ざや等)	△323

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	469(+115)
	増減額のうち機会費用の増減額 -

<参考>

補給金・出資金等の18年度予算計上額

補給金等: 47億円
出資金等: 11億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆる NTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ② 既往の出融資残高見込み 1 兆 3,392 億円に加え 18 年度の事業計画(1,622 億円)に基づき出融資を実行した場合について試算(NTT-C 等を除く)している。
- ③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、18 年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの 37 年間となっている。
- ④ 繰上償還率については、過去5年の加重平均値(住宅資金:8.04%、住宅資金以外:2.60%)を、各年度の期首残高に対し見込んでいる。

(単位:%)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)					
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
繰上償還率	住宅資金	8.41	7.02	8.29	7.89	6.64	6.70	8.04	8.04	8.04
	住宅以外	2.65	2.20	2.51	2.58	3.85	2.21	2.60	2.60	2.60
貸付金償却率	0.25	0.34	0.27	0.34	0.36	-	累積率2.31					

- ⑤ 民間の企業会計基準に準拠して経理した場合の 16 年度末貸倒引当金は 250 億円、貸付金残高に対する比率は 1.76%となっている。本分析における貸付金償却については、民間の企業会計基準に準拠した場合の貸倒引当金計上額に、一定割合での貸倒発生を加えた額を分析期間内に償却することとしている。
なお、16 年度末におけるリスク管理債権の残高は 1,498 億円となっている。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

- (1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、電源開発促進対策特別会計より受け入れる「補助金」(電源開発促進対策特別会計法施行令第1条第1項第25号「特定発電用施設の設置がその区域内において行われている市町村の区域若しくは立地見込み市町村の区域又はこれらの市町村に隣接する市町村の区域内における企業の立地を促進するための措置であって、……沖縄振興開発金融公庫……が行う……措置に要する費用に係る補助金……」)等がある。
- (2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を産業投資特別会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。
- (3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている。
(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項)
公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

- ① 公庫の政策コストの大宗は、政策的に貸付金利を低く抑えるために発生しているものであり、公庫融資を通じて、事業者、住宅取得者等への長期・低利かつ安定的な資金供給が行われることにより、沖縄における産業の振興及び社会の開発が図られている。
- ② 今回、前提とした金利の下では、政策コストは 354 億円となっているが、貸付及び調達金利を 1% 上昇させた場合、政策コストは 115 億円増加しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ③ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
951 億円	50 億円	124 億円	△156 億円	119 億円	322 億円	354 億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

区分	16年度末実績	17見込	18計画	区分	16年度末実績	17見込	18計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
貸付金	1,415,447	1,335,602	1,312,115	借入金	1,274,419	1,163,881	1,089,922
出資金	2,565	3,065	3,965	財政融資資金借入金	1,182,270	1,090,001	1,029,462
現金預け	19,242	217	725	簡易生命保険資金借入金	69,671	47,038	28,752
有価証券	-	10,569	4,057	産業投資借入金	7,006	6,342	6,464
代理店勘定	2,390	2,390	2,390	農業経営基盤強化措置借入金	343	525	685
未収収益	3,001	2,741	2,557	独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	15,129	19,976	24,559
未収貸付金利息	2,997	2,735	2,550	債権	50,105	80,377	110,744
未収受託手数料	3	4	4	沖縄振興開発金融公庫債券	50,000	80,000	110,000
未収有価証券利息	-	2	3	住宅宅地債券	105	377	744
雑勘定	92	92	92	寄託金	390	348	306
固定資産	7,846	7,832	7,946	貸付受入金	42,827	39,794	54,542
繰延勘定	-	-	-	未払費用	5,595	4,710	4,019
債券発行差金	14	22	19	未払借入金利息	5,452	4,493	3,776
保証債務見返	53	50	46	未払債券利息	24	89	117
貸倒引当金	△ 4,804	△ 590	△ 784	未払寄託金利息	3	2	2
				未払業務委託費	116	125	124
				雑勘定	603	605	608
				保証債務	53	50	46
				(負債合計)	1,373,992	1,289,765	1,260,187
				資本	70,182	70,532	71,232
				一般会計出資金	43,668	43,718	43,718
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	4,958	5,258	5,958
				積立	-	-	-
				未収資金・新事業創出促進積立金	1,648	1,671	1,693
				当期利益金	24	22	16
				(資本合計)	71,853	72,225	72,941
資産合計	1,445,845	1,361,989	1,333,128	負債・資本合計	1,445,845	1,361,989	1,333,128

区分	16年度実績	17見込	18計画	区分	16年度実績	17見込	18計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	49,011	40,353	32,412	経常収益	49,034	40,375	32,427
借入金利息	33,133	27,818	24,173	貸付金利息	38,451	29,948	26,868
債券利息	675	1,121	1,785	受取配当金	3	3	3
寄託金利息	11	10	8	住宅資金貸付手数料等収入	96	138	227
受託金支払利息	-	1	1	受託手数料	19	19	19
業務委託費	488	563	570	一般会計より受入	5,240	5,240	4,650
事務費	4,442	4,622	4,576	電源開発促進対策特別会計より受入	11	12	15
債券発行諸費	97	148	149	石油及びエネルギー一般競争入札高度化対策特別会計より受入	-	0	1
償却費	5,331	5,329	216	預け金利息	-	0	0
貸付金償却	5,108	5,108	-	有価証券利益	1	2	21
固定資産減価償却費	221	218	213	有価証券利息	1	2	21
債券発行差金償却	2	3	3	有価証券利益	-	0	0
貸倒引当金繰入	4,804	590	784	雑収入	77	208	33
雑損	30	-	-	貸倒引当金戻入	5,137	4,804	590
予備費	-	150	150				
当期利益金	24	22	16				
合計	49,034	40,375	32,427	合計	49,034	40,375	32,427

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	区分	平成16年度末
(資産の部)		(負債及び資本の部)	
現金預け金	21,632	借入金	1,274,810
現金預け金	73	債券	50,105
預け金	21,559	その他負債	6,217
有価証券	2,408	未払費用	5,614
株式	2,408	その他の負債	603
貸出金	1,372,614	賞与引当金	168
有形貸付金	4,077	退職給付引当金	3,917
証券貸付金	1,411,365	支払承諾	53
未貸付額	△42,827	(負債合計)	1,335,269
その他資産	3,533	資本金	70,182
未収収益	2,785	利益剰余金	△22,344
その他の資産	749	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,648
不動産	7,846	当期末処理損失	23,992
土地建物	9,399	(うち当期純利益)	(2,775)
減価償却累計額	△1,614	(資本合計)	47,838
保証金権利	61		
支払承諾見返	53		
貸倒引当金	△24,979		
資産合計	1,383,107	負債・資本合計	1,383,107

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成16年度
(経常収益)	43,925
資金運用収益	38,498
貸出金利息	38,494
有価証券利息配当金	3
その他の受入利息	1
役員取引等収益	115
国庫補助金収入	11
政府補助金収入	5,240
その他経常収益	62
(経常費用)	41,232
資金調達費用	33,821
借入金利息	33,144
債券利息	677
役員取引等費用	488
その他業務費用	97
業務経費用	4,195
その他経常費用	2,631
貸倒引当金繰入額	1,042
貸出金償却	1,539
株式等償却	20
その他の経常費用	30
(経常利益)	2,693
(特別利益)	82
退職給付引当金戻入益	82
当期純利益	2,775

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。